【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第49期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　中　川　善　司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鵜の木一丁目５番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　真　岡　厚　史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鵜の木一丁目５番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　真　岡　厚　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,390,407	4,078,758	7,043,594
経常利益	(千円)	233,124	335,689	672,896
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	149,485	224,754	450,126
中間包括利益又は包括利益	(千円)	241,628	668,915	685,838
純資産額	(千円)	7,996,090	8,898,894	8,359,298
総資産額	(千円)	10,456,356	11,842,906	10,835,762
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	28.40	43.45	86.14
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.5	75.1	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	120,212	614,503	356,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,152	△120,845	96,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△159,411	△157,914	△265,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,712,674	2,149,543	1,839,827

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や、円安による輸入物価高騰が一般家庭の消費支出を圧迫し、雇用・所得環境の改善も足踏み状態が続いております。

一方、都心部の地価上昇や株高を背景とした資産効果により、一部で消費意欲の好転が見られるものの、国内全体としては物価高の影響が根強く、景気は概ね横這いの状況で推移いたしました。

当社の販売状況につきましては、クラウド型POSシステム向けケース入りプリンタ及びミニプリンタ関連商品が、2027年4月の消費税率引き下げに伴う需要や経済産業省の「デジタル化・AI導入補助金」も追い風となって大手顧客向けを中心に大幅に増加いたしました。

その他、セルフレジや自動精算機の普及に伴い、特に飲食・小売・サービス業界の精算機器・発券機に内蔵される当社製小型プリンタの販売も増加いたしました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、81億４百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が４億１百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が61百万円、電子記録債権が１億37百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、37億38百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が６億44百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、118億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、19億62百万円となりました。主な要因は電子記録債務が１億79百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.7%増加し、９億81百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が１億95百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、29億44百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、88億98百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益２億24百万円の計上、剰余金の配当１億29百万円により、利益剰余金が95百万円増加、その他有価証券評価差額金が４億44百万円増加したことによります。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて104円31銭増加し、1,720円33銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.0%減少し75.1%となりました。

(3) 経営成績

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は40億78百万円となり、前年同期と比べ、６億88百万円（20.3%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは１億８百万円（前年同期と比べ49百万円（83.6%）の増加）、

ケース入りミニプリンタは19億20百万円（前年同期と比べ２億74百万円（16.7%）の増加）、

ミニプリンタ関連商品は８億87百万円（前年同期と比べ３億47百万円(64.4%）の増加）、

消耗品は３億22百万円（前年同期と比べ42百万円(15.1%）の増加）、

大型プリンタは53百万円（前年同期と比べ１百万円（2.7%）の増加）、

その他は７億86百万円（前年同期と比べ26百万円（3.3%）の減少）となりました。

② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は９億86百万円となり、前年同期と比べ１億35百万円（15.9%）の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、６億52百万円と前年同期と比べ２百万円（0.3%）の減少となりました。

④ 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は３億34百万円となり、前年同期と比べ１億37百万円（69.9%）の増加となりました。

⑤ 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は３億35百万円(前年同期と比べ１億２百万円(44.0%)の増加)となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益は３億36百万円（前年同期と比べ１億３百万円（44.2%）の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は１億11百万円（前年同期と比べ27百万円(33.2%)の増加)となりました。その結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は２億24百万円（前年同期と比べ75百万円（50.4%）の増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ４億36百万円増加、前連結会計年度末に比べ３億９百万円増加し、21億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、６億14百万円（前年同期は１億20百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益３億36百万円、減価償却費42百万円、為替差損34百万円、売上債権の減少１億98百万円、棚卸資産の増加１億57百万円、法人税等の支払額１億46百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、１億20百万円（前年同期は獲得１億86百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出が１億20百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は１億57百万円（前年同期は１億59百万円）であり、これは主として配当金の支払額１億29百万円によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億１百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,523,592	5,523,592	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	5,523,592	―	393,997	―	283,095

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中川　善司	東京都大田区	1,761	34.05
中川　悦子	東京都大田区	889	17.19
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	338	6.55
雪谷商事株式会社	東京都大田区東雪谷1丁目32番13号	270	5.22
中川　亮	東京都大田区	221	4.28
中川　優	東京都大田区	221	4.28
上原　幸	埼玉県蕨市	164	3.18
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鵜の木1丁目5番12号	158	3.06
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	122	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.93
計	―	4,246	82.10

(注)上記のほか当社所有の自己株式 350千株があります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　350,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,170,900	51,709	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式　1,892	―	同　上
発行済株式総数	5,523,592	―	同　上
総株主の議決権	―	51,709	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 ２株が含まれます。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5番12号	350,800	―	350,800	6.35
計	―	350,800	―	350,800	6.35

(注) 上記の他、単元未満株式２株を保有しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,348,887	5,750,023
受取手形、売掛金及び契約資産	1,022,740	960,952
電子記録債権	430,935	293,897
商品及び製品	546,457	680,304
仕掛品	15,339	19,815
原材料及び貯蔵品	357,606	377,074
その他	9,474	22,925
貸倒引当金	△1,504	△130
流動資産合計	7,729,937	8,104,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,776	197,143
機械装置及び運搬具（純額）	3,896	5,918
工具、器具及び備品（純額）	35,681	40,002
土地	1,023,767	1,023,767
リース資産（純額）	119,553	100,921
建設仮勘定	-	4,730
有形固定資産合計	1,386,675	1,372,483
無形固定資産		
その他	24,612	20,387
無形固定資産合計	24,612	20,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,385	2,275,288
繰延税金資産	48,038	53,787
その他	17,290	17,024
貸倒引当金	△1,177	△927
投資その他の資産合計	1,694,537	2,345,173
固定資産合計	3,105,825	3,738,044
資産合計	10,835,762	11,842,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,499	770,911
電子記録債務	658,380	837,993
未払法人税等	154,209	129,174
賞与引当金	61,269	61,934
その他	162,187	162,436
流動負債合計	1,707,546	1,962,450
固定負債		
繰延税金負債	185,332	381,319
役員退職慰労引当金	210,359	223,227
退職給付に係る負債	319,385	349,761
その他	53,840	27,253
固定負債合計	768,917	981,561
負債合計	2,476,463	2,944,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	7,277,151	7,372,586
自己株式	△239,900	△239,900
株主資本合計	7,714,344	7,809,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,954	1,089,115
その他の包括利益累計額合計	644,954	1,089,115
純資産合計	8,359,298	8,898,894
負債純資産合計	10,835,762	11,842,906

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,390,407	4,078,758
売上原価	2,539,058	3,092,011
売上総利益	851,349	986,746
販売費及び一般管理費	※ 654,797	※ 652,743
営業利益	196,552	334,002
営業外収益		
受取利息	7,590	9,799
受取配当金	23,736	26,480
為替差益	4,344	-
その他	2,574	1,049
営業外収益合計	38,246	37,328
営業外費用		
支払利息	1,673	1,196
為替差損	-	34,441
その他	0	3
営業外費用合計	1,673	35,641
経常利益	233,124	335,689
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
税金等調整前中間純利益	233,124	336,189
法人税、住民税及び事業税	86,549	121,979
法人税等調整額	△2,909	△10,543
法人税等合計	83,639	111,435
中間純利益	149,485	224,754
親会社株主に帰属する中間純利益	149,485	224,754

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	149,485	224,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,143	444,161
その他の包括利益合計	92,143	444,161
中間包括利益	241,628	668,915
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	241,628	668,915
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	233,124	336,189
減価償却費	46,409	42,312
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,248	30,376
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,426	12,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,358	665
貸倒引当金の増減額（△は減少）	828	△1,623
受取利息及び受取配当金	△31,327	△36,279
為替差損益（△は益）	△4,435	34,629
固定資産売却損益（△は益）	-	△499
売上債権の増減額（△は増加）	108,704	198,825
棚卸資産の増減額（△は増加）	△146,291	△157,790
仕入債務の増減額（△は減少）	△96,745	279,024
前受金の増減額（△は減少）	4,278	△14,895
未払消費税等の増減額（△は減少）	150	12,104
その他	7,619	△521
小計	155,347	735,385
利息及び配当金の受取額	24,056	26,666
利息の支払額	△1,673	△1,196
法人税等の支払額	△57,518	△146,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,212	614,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,098	△120,061
定期預金の払戻による収入	220,043	20,039
有形固定資産の取得による支出	△11,415	△18,144
無形固定資産の取得による支出	△4,376	△2,719
その他	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,152	△120,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,501	△129,407
リース債務の返済による支出	△25,910	△28,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,411	△157,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,355	△26,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	153,309	309,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,365	1,839,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,712,674	※ 2,149,543

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
物流委託費	33,543千円	40,227千円
従業員給料手当	181,280千円	187,377千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,135千円	12,534千円
退職給付費用	20,716千円	21,751千円
賞与引当金繰入額	37,376千円	37,393千円
法定福利費	38,958千円	38,882千円
研究開発費	128,572千円	101,587千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,120,625千円	5,750,023千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,407,950千円	△3,600,479千円
現金及び現金同等物	1,712,674千円	2,149,543千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日定時株主総会	普通株式	131,569	25	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

2.　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月22日定時株主総会	普通株式	129,319	25	2026年３月31日	2026年６月23日	利益剰余金

2.　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	59,196	―	59,196
ケース入りミニプリンタ	1,645,930	―	1,645,930
ミニプリンタ関連商品	539,723	―	539,723
消耗品	280,357	―	280,357
大型プリンタ	52,191	―	52,191
その他	803,730	9,277	813,007
合計	3,381,130	9,277	3,390,407

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	108,680	―	108,680
ケース入りミニプリンタ	1,920,014	―	1,920,014
ミニプリンタ関連商品	887,323	―	887,323
消耗品	322,721	―	322,721
大型プリンタ	53,585	―	53,585
その他	777,032	9,399	786,431
合計	4,069,358	9,399	4,078,758

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	28円40銭	43円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	149,485	224,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	149,485	224,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,172

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本プリメックス株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　本　幸　宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八　巻　優　太

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。